

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
51211	(上水)施設更新・改良事業(経営管理課分)	公営企業局	経営管理課	2
51212	(工水)地図情報・図面管理等	公営企業局	経営管理課	3
53331	(上水)石手川ダム水源保全対策事業	公営企業局	経営管理課	4
59999	上野処理区汚水処理委託事業	公営企業局	経営管理課	5
62231	(上水)建設改良基金	公営企業局	経営管理課	6
62231	(工水)建設改良基金	公営企業局	経営管理課	7
69999	(上水)事務系・その他電算	公営企業局	経営管理課	8
69999	(簡水・中島)事務系・その他電算	公営企業局	経営管理課	9
69999	(工水)事務系・その他電算	公営企業局	経営管理課	10
69999	(上水)財産管理	公営企業局	経営管理課	11
69999	(簡水・中島)財産管理	公営企業局	経営管理課	12
69999	(簡水・北条)財産管理	公営企業局	経営管理課	13
69999	(工水)財産管理	公営企業局	経営管理課	14
69999	(上水)その他の支出(企業債の償還等)	公営企業局	経営管理課	15
69999	(簡水・中島)その他の支出(企業債の償還等)	公営企業局	経営管理課	16
69999	(簡水・北条)その他の支出(他会計借入金元金等)	公営企業局	経営管理課	17
69999	(工水)その他の支出(企業債の償還等)	公営企業局	経営管理課	18

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	経営管理課	担当G	財産管理担当	連絡先	998-9823	
部長等名	藤岡 徹	課等長名	井手本 公治	リーダー	松本 和彦	担当	三好 建也	林 泰男

1.事業概要【Plan】

事業名	(上水)施設更新・改良事業(経営管理課分)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
51211							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる						
施策	上水道等の整備		-	-	-	-	
主な取組	上水道等の建設・維持	根拠法令	水道ビジョンまつやま2019				
取組みの柱	施設の建設改良						
目的・背景	水道施設の再構築に必要な用地が現有地では確保できないため、新たな用地の購入が必要になった。老朽化した水道施設の再構築を検討し、適正な施設更新のための用地を確保することで、水道事業の健全な運営に寄与することを目的とする。						
対象・内容	上水道施設:水道施設の再構築を実施するうえで必要な水道施設の更新用地を確保する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	水道建設改良費	目	浄水施設費ほか
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	市之井手浄水場の更新に伴う用地買収(印紙代)		20
予算(千円)	事業費計	393,460	389,910	601,840					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	393,460	389,910	601,840					
決算(千円)	事業費計	14,595	20			特記事項	地権者の同意を得るのに時間を要し、用地買収契約の締結が令和6年度になったため執行率が低くなっている。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	14,595	20						
	(執行率)	4%	0%						
人役	正規職員	0.7	0.7	0.2					
	その他								
	合計	0.7	0.7	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	該当地権者との用地交渉	目標	-	3	4	1	予定どおり用地交渉を行うことができた。		
		実績	0	3					
	現状維持	回	達成率	-	100.0%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	地権者の同意を得るのに時間を要し用地買収契約の締結が令和6年度になったが、水道施設の更新用地の確保に向けて概ね順調に進捗管理が行えているため。							
課題	地権者に事業の同意や用地買収の交渉を行うための、連絡・接触到時間を要する。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	水道施設の更新用地を確保するため、引き続き、地権者と用地買収の交渉を行う。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	経営管理課	担当G	財産管理担当	連絡先	998-9823	
部長等名	藤岡 徹	課等長名	井手本 公治	リーダー	松本 和彦	担当	三好 建也	林 泰男

1.事業概要【Plan】

事業名	(工水)地図情報・図面管理等	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
51212							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる						
施策	上水道等の整備		-	-	-	-	
主な取組	上水道等の建設・維持	根拠法令	松山市公営企業局固定資産管理規程				
取組みの柱	施設の維持管理等						
目的・背景	公営企業局では莫大な量の水道施設や用地等を管理していることから、運用方法、管理方法を明確にすることで公務の適正かつ円滑な執行を確保するため、水道施設台帳による財産管理を導入した。松山市公営企業局固定資産管理規程に基づき、公営企業用地の登記関係の文書・図面・写真等の記録と管理を適正に行うことを目的としている。						
対象・内容	企業局が所有している工業用水道用地 水道施設台帳システムの保守委託 委託先:国際航業(株)						

2.事業実施【Do】

		会計	工業用水道事業会計	款	工業用水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	18	17	33		主な経費 (千円) 【R5決算】	水道施設台帳の整備・維持管理		0
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	18	17	33					
決算 (千円)	事業費計	15	0			主な取組内容 【R5】	水道施設台帳の整備・維持管理		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	15							
	(執行率)	83%	0%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項	新たな用地取得がなかった。		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	公営企業局用地の登記関係の文書・図面・写真等に係る入力	目標	-	1	1	1	新たな用地取得がなかったため。	
		実績	1	0				
	現状維持	回	達成率	-	0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	その他						
	理由	新たな用地取得がなかったため入力があった。						
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き適正な財産管理を行う。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	経営管理課	担当G	財務担当	連絡先	998-9836	
部長等名	藤岡 徹	課等長名	井手本 公治	リーダー	荻山 慶志	担当	二宮 優子	

1.事業概要【Plan】

事業名	(上水)石手川ダム水源保全対策事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
53331								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する			-	-	-	-	
施策	節水型都市づくりの推進							
主な取組	水資源の保全		根拠法令	松山市水源の森基金条例、石手川ダム水質保全協議会規約				
取組みの柱	水源かん養の推進							
目的・背景	開発が予想される山林を先行して取得すれば開発を抑制することができること、また、森林整備をすることにより水源地域の環境を保護し、保水機能を高めることによって、質・量の両面から水源保全を図ることができると考え、この事業を開始した。水源林の取得及び整備を行い、水源かん養機能を高めるとともに、石手川ダム等の水道水源の保全及び水質の保全を図ることを目的としている。							
対象・内容	<ol style="list-style-type: none"> 松山市水源の森基金への負担金 水源かん養機能を高めるため水源林の取得及び整備事業を積極的に行うことを目的として設置された「松山市水源の森基金」へ負担金を交付する。 石手川ダム水質保全協議会 石手川ダムの水質保全を図るため、関係機関相互の連絡を密にし、水質汚濁防止対策等の推進を円滑にする。 その他の石手川ダム水源保全対策 石手川ダム等、水道水源の保全を目的として、石手川上流域の住民へ、し尿処理手数料に対する補助金を交付する。 							

2.事業実施【Do】

		会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費ほか	
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度						
予算 (千円)	事業費計	33,102	33,987	30,596		主な経費 (千円) 【R5 決算】	松山市水源の森基金への負担金		18,850	
	国費・県費						その他の石手川ダム水源保全対策にかかる経費		3,324	
	市債						石手川ダム水質保全協議会への補助金		2,686	
	その他									
	一般財源	33,102	33,987	30,596						
決算 (千円)	事業費計	25,895	24,860			主な取組 内容 【R5】	・石手川ダム水質保全協議会への補助金、 松山市水源の森基金への負担金の支払い ・石手川や水源地域の河川美化活動			
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	25,895	24,860							
	(執行率)	78%	73%							
人役	正規職員	0.6	0.6	0.6		特記 事項				
	その他									
	合計	0.6	0.6	0.6						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	補助内容等の精査	目標	-	1	1	1	予定どおり補助内容等の精査を行うことができた。	
		実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	-	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	予定どおり実施し、水道水源の保全等を図ることができたため。						
課題	特に無し			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	水源の保全のため、補助金等の交付や水質保全協議会での活動を滞りなく行う。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	経営管理課	担当G	財務担当	連絡先	998-9828	
部長等名	藤岡 徹	課等長名	井手本 公治	リーダー	荻山 慶志	担当	石川 純	

1.事業概要【Plan】

事業名 59999	上野処理区汚水処理委託事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	2:委託	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	その他		-	-	-	-	
施策	その他		-				
主な取組	その他	根拠法令	地方自治法第244条3、第252条の14				
取組みの柱	その他						
目的・背景	松山市と砥部町の行政区域にまたがって建設された上野団地は、砥部町側は砥部町公共下水道に接続されていたものの、松山市側は集中浄化槽での汚水処理を行っており、地元住民から砥部町公共下水道への接続要望があった。そこで、関係機関との協議・検討を進め、平成30年度から新たに松山公共下水道として位置付け、松山市側についても砥部町公共下水道に接続することとし、汚水処理を砥部町に委託する「事務の委託」により、行政区域を越えて汚水処理を行うこととなった。都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の保全に資することを目的としている。						
対象・内容	「砥部町と松山市との汚水処理に係る事務の委託に関する協定書」に基づき、松山市で収入した上野処理区の下水道使用料を、当該地区の汚水処理に係る費用(維持管理・資本費)で按分し、砥部町へ支払う。						

2.事業実施【Do】

		会計	下水道事業会計	款	公共下水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	上野処理区の汚水処理にかかる委託料		4,317
予算(千円)	事業費計	3,801	3,800	3,900					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,801	3,800	3,900					
決算(千円)	事業費計	3,931	4,317			主な取組内容【R5】	砥部町への委託料の支払い		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,931	4,317						
	(執行率)	103%	114%						
人役	正規職員	0.0	0.0	0.0		特記事項	汚水処理経費の増加により、決算額が予算額を上回った。		
	その他								
	合計	0.0	0.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	負担内容等の精査	目標	-	1	1	1	予定どおり負担内容等の精査を行うことができた。		
		実績	1	1					
	現状維持	回	達成率	-	100%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予定どおりの支払を行い、公衆衛生の向上に寄与したため。							
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	砥部町への委託料等の支払いを滞りなく行う。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	経営管理課	担当G	財務担当	連絡先	998-9846	
部長等名	藤岡 徹	課等長名	井手本 公治	リーダー	萩山 慶志	担当	佐伯 瞳	

1.事業概要【Plan】

事業名 62231	(上水)建設改良基金	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	7:その他	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		-	-	-	-	
施策	効率的な行財政運営の推進		-				
主な取組	健全な財政運営	根拠法令	松山市水道事業建設改良基金条例、水道ビジョンまつやま2019				
取組みの柱	持続可能な財政運営の維持						
目的・背景	水道施設の更新といった再投資は、新たな収益には繋がらないため、その財源についても将来世代に負担を先送りする企業債(借金)に依存するべきではなく、今の世代が享受している水道施設の機能を、次世代へ引き継ぐ義務があり、そのための資金を調達すべく基金を設置した。 水道施設の更新に係る世代間の負担の公平を図ることを目的としている。						
対象・内容	近い将来全面リニューアルの時期を迎える市之井手、竹原、垣生の3つの浄水場の再構築にかかる事業費の財源として、平成24年度からの20年間で、所要事業費の8割程度(約140億円)を基金へ積み立てる。 ・基金積立の原資等は、水道料金に織り込んでいる資産維持費の一部。 ・毎年決算時に資産維持費の額及び基金への積立額を算定。 ・基金への積立額は決算の状況により変動する。 ・決算の認定と同時に剰余金処分(基金への積立等)の議決をとる。 ・議決後、基金への積立の処理を行う。						

2.事業実施【Do】

		会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	基金造成費	目	基金造成費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	597,230	626,580	720,190		主な経費 (千円) 【R5 決算】	建設改良基金の積立		626,580
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	597,230	626,580	720,190					
決算 (千円)	事業費計	597,230	626,580			主な取組 内容 【R5】	健全な経営を維持し、基金への積立を行う。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	597,230	626,580						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.0	0.0	0.0		特記 事項			
	その他								
	合計	0.0	0.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	基金への積立額算定の 精査	目標	-	1	1	1	予定どおり積立額算定の精査を行うことが できた。		
		実績	1	1					
	現状維持	回	達成率	-	100%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	当初予算のとおり、建設改良基金の積立を行うことができたため。							
課題	特に無し			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	引き続き、基金への積立を適正に行う。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	経営管理課	担当G	財務担当	連絡先	998-9846	
部長等名	藤岡 徹	課等長名	井手本 公治	リーダー	荻山 慶志	担当	木村 恭介	

1.事業概要【Plan】

事業名 62231	(工水)建設改良基金	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	7:その他	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		-	-	-	-	
施策	効率的な行財政運営の推進		-				
主な取組	健全な財政運営	根拠法令	松山市工業用水道事業建設改良基金条例				
取組みの柱	持続可能な財政運営の維持						
目的・背景	本市の基幹浄水場である垣生浄水場には、昭和30年代に建設された工業用水道施設が併設されており、近い将来全面的なリニューアルの時期を迎え、膨大な事業費が必要となるため基金を設置した。 水道施設の更新といった再投資は、膨大な事業費が必要となることから、基金を設置し、所要資金を積み立てていくことを目的としている。						
対象・内容	垣生浄水場工業用水道施設(着水井、ポンプ室、管理棟の築造、場内配管、送水ポンプ、機械設備)の更新のため、平成24年度からの15年間で、所要事業費の8割程度(約10億円)を基金へ積み立てる。 ・基金積立の原資等は、工業用水道料金に織り込んでいる資産維持費の一部。 ・毎年決算時に資産維持費の額及び基金への積立額を算定。 ・基金への積立額は決算の状況により変動する。 ・決算の認定と同時に剰余金処分(基金への積立等)の議決をとる。 ・議決後、基金への積立の処理を行う。						

2.事業実施【Do】

		会計	工業用水道事業会計	款	資本的支出	項	基金造成費	目	基金造成費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	建設改良基金の積立		27,770
予算(千円)	事業費計	38,590	27,770	13,370					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	38,590	27,770	13,370					
決算(千円)	事業費計	38,581	27,770			特記事項			
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	38,581	27,770						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.0	0.0	0.0					
	その他								
	合計	0.0	0.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	基金への積立額算定の精査	目標	-	1	1	1	予定どおり積立額算定の精査を行うことができた。		
		実績	1	1					
	現状維持	回	達成率	-	100%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	当初予算のとおり、建設改良基金の積立を行うことができたため。							
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、基金への積立を適正に行う。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	経営管理課	担当G	財務担当	連絡先	998-9836	
部長等名	藤岡 徹	課等長名	井手本 公治	リーダー	荻山 慶志	担当	濱田 裕良	木村 恭介

1.事業概要【Plan】

事業名 69999	(上水)事務系・その他電算	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	その他		-	-	-	-	
施策	その他		-				
主な取組	その他	根拠法令					
取組みの柱	その他						
目的・背景	事務の改善、利便性の向上、行政事務の更なる効率化・迅速化を目的とし、財務会計システム等を導入しているが、システムの保守及びシステム運用に関する業務については、専門知識が必要であることから業務委託している。						
対象・内容	財務会計システム、公共事業積算システム、松山市例規集データベースシステム、庁内LAN機器等について、システムの維持管理や関連備用品の購入や修繕等を行う。						

2. 事業実施【Do】

		会計	水道事業会計	款	水道事業費用ほか	項	営業費用ほか	目	総係費ほか	
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】				
予算(千円)	事業費計	25,503	23,920	22,311			電算システムの維持管理	14,575		
	国費・県費					電算システムの開発委託		3,409		
	市債							電算関連備消耗品の購入・修繕等の経費	2,702	
	その他									
	一般財源	25,503	23,920	22,311						
決算(千円)	事業費計	22,897	20,686			主な取組内容【R5】	・各システム等の維持管理 ・関連備用品の購入・修繕			
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	22,897	20,686							
(執行率)	90%	86%								
人役	正規職員	0.6	0.6	0.6		特記事項				
	その他									
	合計	0.6	0.6	0.6						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	財務会計システム 中断回数	目標	-	0	0	0	システムの中断等は発生せず、適正に運用することができた。	
		実績	0	0				
	現状維持	回	達成率	-	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	予定どおり適正に運用できたため。						
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、各システム等の適正な運用に努める。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	経営管理課	担当G	財務担当	連絡先	998-9836	
部長等名	藤岡 徹	課等長名	井手本 公治	リーダー	萩山 慶志	担当	濱田 裕良	木村 恭介

1.事業概要【Plan】

事業名 69999	(簡水・中島)事務系・その他電算	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	その他		-	-	-	-	
施策	その他		-				
主な取組	その他	根拠法令					
取組みの柱	その他						
目的・背景	事務の改善、利便性の向上、行政事務の更なる効率化・迅速化を目的とし、財務会計システム等を導入しているが、システムの保守及びシステム運用に関する業務については、専門知識が必要であることから業務委託している。						
対象・内容	財務会計システム、公共事業積算システム、松山市例規集データベースシステム、庁内LAN機器等について、システムの維持管理や関連備用品の購入や修繕等を行う。						

2. 事業実施【Do】

		会計	簡易水道事業会計	款	中島地区 簡易水道事業費用	項	営業費用	目	総係費							
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	電算システムの維持管理		530							
予算 (千円)	事業費計	878	767	496						電算システムの開発委託			123			
	国費・県費													電算関連備消耗品の 購入・修繕等の経費		45
	市債															
	その他															
	一般財源	878	767	496		主な 取組 内容 【R5】	・各システム等の維持管理 ・関連備用品の購入・修繕									
決算 (千円)	事業費計	669	698													
	国費・県費															
	市債															
	その他															
	一般財源	669	698													
	(執行率)	76%	91%			特記 事項										
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1												
	その他															
	合計	0.1	0.1	0.1												

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	財務会計システム 中断回数	目標	-	0	0	0	システムの中断等は発生せず、適正に運用することができた。		
		実績	0	0					
	現状維持	回	達成率	-	100%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予定どおり適正に運用できたため。							
課題	特に無し			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	引き続き、各システム等の適正な運用に努める。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	経営管理課	担当G	財務担当	連絡先	998-9836	
部長等名	藤岡 徹	課等長名	井手本 公治	リーダー	荻山 慶志	担当	濱田 裕良	木村 恭介

1.事業概要【Plan】

事業名 69999	(工水)事務系・その他電算	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	その他		-	-	-	-	
施策	その他		-				
主な取組	その他	根拠法令					
取組みの柱	その他						
目的・背景	事務の改善、利便性の向上、行政事務の更なる効率化・迅速化を目的とし、財務会計システム等を導入しているが、システムの保守及びシステム運用に関する業務については、専門知識が必要であることから業務委託している。						
対象・内容	財務会計システム、公共事業積算システム、松山市例規集データベースシステム、庁内LAN機器等について、システムの維持管理や関連備用品の購入や修繕等を行う。						

2.事業実施【Do】

		会計	工業用水道事業会計	款	工業用水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	電算システムの維持管理		987
予算(千円)	事業費計	1,651	1,596	1,431			電算システムの開発委託		272
	国費・県費						電算関連備消耗品の購入・修繕等の経費		109
	市債								
	その他								
	一般財源	1,651	1,596	1,431					
決算(千円)	事業費計	1,364	1,368			主な取組内容【R5】	・各システム等の維持管理 ・関連備用品の購入・修繕		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,364	1,368						
	(執行率)	83%	86%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	財務会計システム 中断回数	目標	-	0	0	0	システムの中断等は発生せず、適正に運用することができた。	
		実績	0	0				
	現状維持	回	達成率	-	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	予定どおり適正に運用できたため。						
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、各システム等の適正な運用に努める。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	経営管理課	担当G	財産管理担当	連絡先	998-9823	
部長等名	藤岡 徹	課等長名	井手本 公治	リーダー	松本 和彦	担当	三好 建也	林 泰男

1.事業概要【Plan】

事業名 69999	(上水)財産管理	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	その他		-	-	-	-	
施策	その他						
主な取組	その他	根拠法令	松山市公営企業局固定資産管理規程				
取組みの柱	その他						
目的・背景	公営企業局では莫大な量の水道施設や用地等を管理していることから、運用方法、管理方法を明確にすることで公務の適正かつ円滑な執行を確保する必要がある。そのため、松山市公営企業局固定資産管理規程に基づき、固定資産の効果的な運用を図るため、その取得、管理及び処分を行うことを目的とする。						
対象・内容	固定資産として管理している水道施設や用地等 公営企業法施行規則に沿って、主に有形固定資産や無形固定資産について毎事業年度減価償却を行う。 1. 有形固定資産の減価償却 2. 無形固定資産の減価償却 3. その他財産管理						

2. 事業実施【Do】

		会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	減価償却費ほか		
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】					
予算(千円)	事業費計	3,829,953	3,902,753	3,883,947			有形固定資産減価償却費	3,783,733			
	国費・県費					無形固定資産減価償却費		22,402			
	市債							車両の購入・維持管理	3,732		
	その他										
	一般財源	3,829,953	3,902,753	3,883,947							
決算(千円)	事業費計	3,707,324	3,836,447			主な取組内容【R5】	有形固定資産の減価償却 無形固定資産の減価償却 その他財産管理				
	国費・県費										
	市債										
	その他										
	一般財源	3,707,324	3,836,447								
	(執行率)	97%	98%								
人役	正規職員	1.2	1.2	1.2		特記事項					
	その他										
	合計	1.2	1.2	1.2							

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	資産の減価償却等に係る処理	目標	-	1	1	1	予定どおり資産の減価償却等に係る処理が適正に行えた。	
		実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	-	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	予定どおり減価償却等を処理したことで、適正に財産管理ができたため。						
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	固定資産の効果的な運用を図るため、引き続き適正な財産管理を行う。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	経営管理課	担当G	財産管理担当	連絡先	998-9823	
部長等名	藤岡 徹	課等長名	井手本 公治	リーダー	松本 和彦	担当	三好 建也	林 泰男

1.事業概要【Plan】

事業名 69999	(簡水・中島)財産管理	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	その他		-	-	-	-	
施策	その他		-				
主な取組	その他	根拠法令	松山市公営企業局固定資産管理規程				
取組みの柱	その他						
目的・背景	公営企業局では莫大な量の水道施設や用地等を管理していることから、運用方法、管理方法を明確にすることで公務の適正かつ円滑な執行を確保する必要がある。そのため、松山市公営企業局固定資産管理規程に基づき、固定資産の効果的な運用を図るため、その取得、管理及び処分を行うことを目的とする。						
対象・内容	固定資産として管理している中島地区簡易水道施設や用地等 公営企業法施行規則に沿って、主に有形固定資産や無形固定資産について毎事業年度減価償却を行う。 1.有形固定資産の減価償却 2.無形固定資産の減価償却 3.その他財産管理						

2.事業実施【Do】

		会計	簡易水道事業会計	款	中島地区簡易水道事業費用	項	営業費用	目	減価償却費ほか
事業費/財源	令和4年度	令和5年度		令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	有形固定資産減価償却費		114,771
	事業費計	112,962	119,279	121,654	無形固定資産減価償却費			200	
	国費・県費				車両の購入・維持管理			339	
	市債								
	その他								
決算(千円)	令和4年度	令和5年度		令和6年度		主な取組内容【R5】	有形固定資産の減価償却 無形固定資産の減価償却 その他財産管理		
	事業費計	112,987	115,392						
	国費・県費								
	市債								
	その他								
一般財源	112,987	115,392							
(執行率)	100%	97%							
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2	特記事項				
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	資産の減価償却等に係る処理	目標	-	1	1	1	予定どおり資産の減価償却等に係る処理が適正に行えた。		
		実績	1	1					
	現状維持	回	達成率	-	100%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予定どおり減価償却等を処理したことで、適正に財産管理ができたため。							
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	固定資産の効果的な運用を図るため、引き続き適正な財産管理を行う。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	経営管理課	担当G	財産管理担当	連絡先	998-9823	
部長等名	藤岡 徹	課等長名	井手本 公治	リーダー	松本 和彦	担当	三好 建也	林 泰男

1.事業概要【Plan】

事業名	(簡水・北条)財産管理	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
69999		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】						
政策	その他						
施策	その他						
主な取組	その他		根拠法令	松山市公営企業局固定資産管理規程			
取組みの柱	その他						
目的・背景	公営企業局では莫大な量の水道施設や用地等を管理していることから、運用方法、管理方法を明確にすることで公務の適正かつ円滑な執行を確保する必要がある。そのため、松山市公営企業局固定資産管理規程に基づき、固定資産の効果的な運用を図るため、その取得、管理及び処分を行うことを目的とする。						
対象・内容	固定資産として管理している北条地区簡易水道施設や用地等 公営企業法施行規則に沿って、主に有形固定資産や無形固定資産について毎事業年度減価償却を行う。 1. 有形固定資産の減価償却 2. 無形固定資産の減価償却 3. その他財産管理						

2. 事業実施【Do】

		会計	簡易水道事業会計	款	北条地区簡易水道事業費用	項	営業費用	目	減価償却費ほか		
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	有形固定資産減価償却費		2,836		
予算(千円)	事業費計	2,828	2,914	2,949				主な取組内容【R5】	有形固定資産の減価償却 その他財産管理	庁舎・財産管理	6
	国費・県費									車両の購入・維持管理	100
	市債										
	その他										
	一般財源	2,828	2,914	2,949							
決算(千円)	事業費計	3,029	2,943			特記事項	当初の見込みよりも車両の修繕費が増加したため、予算額を上回っている。				
	国費・県費										
	市債										
	その他										
	一般財源	3,029	2,943								
	(執行率)	107%	101%								
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2							
	その他										
	合計	0.2	0.2	0.2							

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	資産の減価償却等に係る処理	目標	-	1	1	1	予定どおり資産の減価償却等に係る処理が適正に行えた。		
		実績	1	1					
	現状維持	回	達成率	-	100%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予定どおり減価償却等を処理したことで、適正に財産管理ができたため。							
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	固定資産の効果的な運用を図るため、引き続き適正な財産管理を行う。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	経営管理課	担当G	財産管理担当	連絡先	998-9823	
部長等名	藤岡 徹	課等長名	井手本 公治	リーダー	松本 和彦	担当	三好 建也	林 泰男

1.事業概要【Plan】

事業名	(工水)財産管理	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
69999		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】						
政策	その他						
施策	その他						
主な取組	その他		根拠法令	松山市公営企業局固定資産管理規程			
取組みの柱	その他						
目的・背景	公営企業局では莫大な量の水道施設や用地等を管理していることから、運用方法、管理方法を明確にすることで公務の適正かつ円滑な執行を確保する必要がある。そのため、松山市公営企業局固定資産管理規程に基づき、固定資産の効果的な運用を図るため、その取得、管理及び処分を行うことを目的とする。						
対象・内容	固定資産として管理している工業用水道施設や用地等 公営企業法施行規則に沿って、主に有形固定資産や無形固定資産について毎事業年度減価償却を行う。 1. 有形固定資産の減価償却 2. 無形固定資産の減価償却 3. その他財産管理						

2. 事業実施【Do】

		会計	工業用水道事業会計	款	工業用水道事業費用	項	営業費用	目	減価償却費ほか
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 【R5 決算】	有形固定資産減価償却費		147,381
予算 (千円)	事業費計	154,748	162,647	147,049			庁舎・財産管理		90
	国費・県費						車両の購入・維持管理		767
	市債								
	その他								
	一般財源	154,748	162,647	147,049					
決算 (千円)	事業費計	150,229	148,239			主な取組 内容 【R5】	有形固定資産の減価償却 その他財産管理		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	150,229	148,239						
	(執行率)	97%	91%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	資産の減価償却等に係る 処理	目標	-	1	1	1	予定どおり資産の減価償却等に係る 処理が適正に行えた。		
		実績	1	1					
	現状維持	回	達成率	-	100%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予定どおり減価償却等を処理したことで、適正に財産管理ができたため。							
課題	特に無し			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	固定資産の効果的な運用を図るため、 引き続き適正な財産管理を行う。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	経営管理課	担当G	財務担当	連絡先	998-9846	
部長等名	藤岡 徹	課等長名	井手本 公治	リーダー	荻山 慶志	担当	佐伯 瞳	

1.事業概要【Plan】

事業名 69999	(上水)その他の支出(企業債の償還等)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	その他		-	-	-	-	
施策	その他						
主な取組	その他	根拠法令	地方財政法第5条				
取組みの柱	その他						
目的・背景	水道管路や施設の建設・改良事業などの資金として、地方財政法第5条に基づいて行った企業債の借入について、定期償還事務を行う。						
対象・内容	財務省や地方公共団体金融機構等から借り入れをした企業債について、9月と3月に定期償還を行う。						

2. 事業実施【Do】

		会計	水道事業会計	款	資本的支出ほか	項	企業債償還金ほか	目	企業債償還金ほか
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	1,484,258	1,440,089	1,461,198			主な経費 【R5 決算】	企業債の償還元金	1,013,310
	国費・県費							固定資産除却費等	294,536
	市債							企業債の支払利息	169,674
	その他								
	一般財源	1,484,258	1,440,089	1,461,198					
決算 (千円)	事業費計	1,432,528	1,477,520				主な取組 内容 【R5】	・企業債元金の償還 ・企業債利息の支払	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,432,528	1,477,520						
	(執行率)	97%	103%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3			特記事項	繰越工事の影響により固定資産除却費が増加したため、決算額が予算額を上回った。	
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	定期償還の適正実施	目標	-	8	8	8	予定どおり定期償還を適正に行うことができた。	
		実績	8	8				
	現状維持	回	達成率	-	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	予定どおり実施し、企業債の償還事務などを適正に行うことができたため。						
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、企業債元金等の償還事務などを適正に行う。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	経営管理課	担当G	財務担当	連絡先	998-9846	
部長等名	藤岡 徹	課等長名	井手本 公治	リーダー	荻山 慶志	担当	二宮 優子	

1.事業概要【Plan】

事業名 69999	(簡水・中島)その他の支出(企業債の償還等)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	その他		-	-	-	-	
施策	その他						
主な取組	その他	根拠法令	地方財政法第5条				
取組みの柱	その他						
目的・背景	水道管路や施設の建設・改良事業などの資金として、地方財政法第5条に基づいて行った企業債の借入について、定期償還事務を行う。						
対象・内容	財務省や地方公共団体金融機構等から借り入れをした企業債について、9月と3月に定期償還を行う。						

2. 事業実施【Do】

会計		簡易水道事業会計	款	中島地区簡易水道資本的支出ほか	項	企業債償還金ほか	目	企業債償還金ほか		
事業費/財源	令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	企業債の償還元金	43,268			
事業費計	66,806	68,009	70,665				主な取組内容【R5】	企業債の支払利息	6,771	
国費・県費					・企業債元金の償還 ・企業債利息の支払	固定資産除却費等		713		
市債										
その他										
一般財源	66,806	68,009	70,665							
決算(千円)	事業費計	50,438	50,752		特記事項					
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	50,438	50,752							
	(執行率)	75%	75%							
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1						
	その他									
	合計	0.1	0.1	0.1						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	定期償還の適正実施	目標	-	6	6	6	予定どおり定期償還を適正に行うことができた。	
		実績	6	6				
	現状維持	回	達成率	-	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	予定どおり実施し、企業債の償還事務などを適正に行うことができたため。						
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、企業債元金等の償還事務などを適正に行う。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	経営管理課	担当G	財務担当	連絡先	998-9846	
部長等名	藤岡 徹	課等長名	井手本 公治	リーダー	荻山 慶志	担当	佐伯 瞳	

1.事業概要【Plan】

事業名 69999	(簡水・北条)その他の支出(他会計借入金元金等)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	その他		-	-	-	-	
施策	その他						
主な取組	その他	根拠法令					
取組みの柱	その他						
目的・背景	北条簡水の施設更新・改良事業の財源として行った他会計(水道事業会計)からの長期借入について、定期償還事務を行う。						
対象・内容	他会計(水道事業会計)から借り入れをした他会計長期借入金について、9月と3月に定期償還を行う。						

2.事業実施【Do】

		会計	簡易水道事業会計	款	北条地区簡易水道資本的支出ほか	項	長期借入金償還金ほか	目	他会計長期借入金償還金ほか
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	他会計借入金の償還元金		1,367
予算(千円)	事業費計	3,499	3,470	3,458			他会計借入金の支払利息		83
	国費・県費						固定資産除却費等		16
	市債								
	その他								
	一般財源	3,499	3,470	3,458					
決算(千円)	事業費計	1,487	1,466			主な取組内容【R5】	・他会計借入金元金の償還 ・他会計借入金利息の支払		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,487	1,466						
	(執行率)	42%	42%						
人役	正規職員	0.0	0.0	0.0		特記事項	予備費の充当がなかったため、執行率が低くなった。		
	その他								
	合計	0.0	0.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	定期償還の適正実施	目標	-	2	2	2	予定どおり定期償還を適正に行うことができた。		
		実績	2	2					
	現状維持	回	達成率	-	100%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予定どおり実施し、他会計借入金の償還事務などを適正に行うことができたため。							
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、他会計借入金元金等の償還事務などを適正に行う。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	経営管理課	担当G	財務担当	連絡先	998-9846	
部長等名	藤岡 徹	課等長名	井手本 公治	リーダー	荻山 慶志	担当	佐伯 瞳	

1.事業概要【Plan】

事業名 69999	(工水)その他の支出(企業債の償還等)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	その他		-	-	-	-	
施策	その他		-				
主な取組	その他	根拠法令	地方財政法第5条				
取組みの柱	その他						
目的・背景	水道管路や施設の建設・改良事業などの資金として、地方財政法第5条に基づいて行った企業債の借入について、定期償還事務を行う。						
対象・内容	地方公共団体金融機構から借入れをした企業債について、9月と3月に定期償還を行う。						

2. 事業実施【Do】

		会計	工業用水道事業会計	款	資本的支出ほか	項	企業債償還金ほか	目	企業債償還金ほか
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	企業債の償還元金		40,719
予算 (千円)	事業費計	87,192	77,725	88,370			固定資産除却費等		8,180
	国費・県費						企業債の支払利息		4,819
	市債								
	その他								
	一般財源	87,192	77,725	88,370					
決算 (千円)	事業費計	82,591	53,718			主な取組 内容 【R5】	・企業債元金の償還 ・企業債利息の支払		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	82,591	53,718						
	(執行率)	95%	69%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	定期償還の適正実施	目標	-	2	2	2	予定どおり定期償還を適正に行うことができた。		
		実績	2	2					
	現状維持	回	達成率	-	100%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予定どおり実施し、企業債の償還事務などを適正に行うことができたため。							
課題	特に無し			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	引き続き、企業債元金等の償還事務などを適正に行う。		